

概要版

(仮称)
栃木県
行財政改革大綱2026～2030
(素案)

21世紀中頃を展望した改革への挑戦

第1 行財政改革への挑戦の必要性

1

21世紀の中頃を展望した栃木県の実財政の課題

【展望】

- (1) 栃木県における人口減少・少子高齢化の進行
- (2) 医療・介護・福祉ニーズの増加
- (3) 建築物・インフラの老朽化
- (4) 気候変動
- (5) 国際政治・経済・社会における不確実性の増大
- (6) 厳しさを増す財政運営
- (7) AI・デジタル技術の社会実装の進展への対応

【課題】

- 2060年には約128万人まで人口が減少すると予測される（趨勢ケース）中、生産年齢人口割合の低下等により財政運営や県職員確保が困難になるおそれ
- 急激な社会経済情勢の変化等不測の事態にも機動的に対応できる行財政基盤の確保が必要
- 大きな進歩が期待されるデジタル技術の活用が不可欠

2

新たな行財政改革への挑戦

- (1) これまでの行財政改革の取組状況
- (2) 新たな行財政改革大綱策定の必要性
 - ・ 人口減少に伴い財源・マンパワー等県政経営の資源の制約が強まる中、地域社会を取り巻く社会経済情勢・自然環境等の不確実性が増大

- ・ 従来の行財政運営の延長では対応困難
- ・ 次の3つの視点から果敢な挑戦が必要

視点1

県政経営資源の制約が強まる中、市町や民間等多様な主体との連携・協働を一層強化していく

視点2

最新のデジタル技術を積極的に取り入れ、職員一人当たりの労働生産性を向上させていく

視点3

財源の制約の中にあっても、不測の事態にも機動的に対応できる財政基盤を安定的に確保していく

第2 行財政改革への挑戦に向けた基本的な考え方

1

策定の趣旨

令和8(2026)年度から令和12(2030)年度までの5年間に、県が取り組むべき行財政改革への挑戦の基本的な考え方と具体的な取組内容を明示します。

2

行財政改革への挑戦に向けた 職員の意識と職場環境の変革

3つの視点から新たな行財政改革に挑戦していくためには、まず職員の意識とそれを支援する職場環境の変革を起点としていく必要があります。

視点0

職員の意識とそれを支援する職場環境を変革していく

3

行財政改革の目標

視点0～3に対応して、次の4つの目標を掲げ、県民満足度の高い県政の実現に向け、行財政改革に挑戦します。

目標Ⅰ

全ての職員が意欲を持って活躍できる職場づくりへの挑戦

目標Ⅱ

多様な主体との連携・協働・共創への挑戦

目標Ⅲ

デジタル技術を活用した効果的・効率的な県政運営への挑戦

目標Ⅳ

持続可能な行財政基盤確立への挑戦

4

行財政改革大綱推進の方法

- 各取組に関するスケジュールや数値目標等を記載することに加え、必要に応じて取組や数値目標の追加、見直しを実施するなど、適切な推進管理を行います。
- 全庁を挙げた推進体制を構築することに加え、助言機関を設けることで幅広い視点から行財政改革を加速させていきます。
- 推進状況については、分かりやすい形で公表をします。

第3 行財政改革の具体的取組

凡例: ☆ 骨格となる取組



新規



一部新規

1 推進の方向性

目標Ⅰ

全ての職員が意欲を持って活躍できる職場づくりへの挑戦

- (1) 意欲に満ちた多様な人材の育成・確保
- (2) 働きがいや働きやすさを実感できる職場環境づくり

目標Ⅱ

多様な主体との連携・協働・共創への挑戦

- (3) 地方分権の推進と自治体間の連携・協働・共創
- (4) 県民、企業等との連携・協働・共創

目標Ⅲ

デジタル技術を活用した効果的・効率的な県政運営への挑戦

- (5) デジタル技術を活用した地域課題の解決
- (6) デジタル技術を活用した県庁業務の刷新
- (7) デジタル人材の育成

目標Ⅳ

持続可能な行財政基盤確立への挑戦

- (8) 財政の健全性の確保
- (9) 公共施設等の適正管理と総合的な利活用・総量最適化
- (10) 公営企業等の自立的経営

☆ 目標達成に向け骨格となる取組

- ・ 職員の主体的な職務遂行による働きがいの向上
- ・ 多様で優秀な人材の確保に向けた試験制度の改革等
- ・ 職員が連携し、挑戦する意欲を高める職場環境づくり

- ・ 県の政策決定過程への女性・若者等の参画拡大
- ・ 多様な主体との共創による新たな視点からの施策立案の促進
- ・ 民間活力の活用推進

- ・ 防災情報等の効果的な発信
- ・ デジタルツールやAI技術の活用
- ・ 県庁におけるデジタル人材の育成と活躍の促進

- ・ 歳入規模に見合った歳出構造への転換
- ・ 将来の財政需要に的確に対応するための基金の確保
- ・ 県債残高の適正管理による将来負担の抑制
- ・ 県有財産の総合的な利活用の推進・総量最適化

3 指標

- ・ 職員の自己成長実感割合
- ・ 技術職員の充足率(技能労務職を除く)
- ・ 職場環境改善実施率

- ・ 審議会等委員に占める女性の割合
- ・ 共創による施策立案案件数
- ・ 県域での連携体制の構築

- ・ 公開型GISのアクセス数
- ・ 業務効率化できた県職員の割合
- ・ デジタル人材が関与した事業数 等

- ・ 収支均衡予算の編成
- ・ 財政調整基金・県債管理基金の残高
- ・ 県債残高
- ・ 建築物の総保有量(延床面積)



栃木県 行政改革ICT推進課